

自治労・東学ニュース

東京都学校事務職員労働組合（東学） 新宿区西新宿2-8-1 都庁第2本庁舎32階
（会計年度任用職員の勤務条件特集） 2025年1月20日 NO.707

会計年度任用職員（臨時・非常勤職員）の賃金・労働条件等の改善について考える

2020年4月、臨時・非常勤職員の適正な任用・勤務条件を確保するために、会計年度任用職員制度が開始されました。地方自治法や地方公務員法の一部改正がなされ、それまで自治体ごとにあいまいだった任用の明確化や期末手当の支給等が可能となりました。2023年5月には、地方自治法が改正され、勤勉手当の支給が可能となりました。しかし、「官製ワーキングプア」と言われる会計年度任用職員は、常勤職員と比較すれば、いまだ低い労働条件のもとにあります。

自治体や学校には、多くの会計年度任用職員が配置されるようになり、もはや会計年度任用職員なしでは地方行政サービスや学校運営は成り立たなくなっています、重要な「戦力」となっています。

総務省調査結果、会計年度任用職員が約66万人そのうち約50万人（4分の3）が女性

総務省は、2024年4月1日時点での調査結果を公表しました。臨時・非常勤職員数74万2424人、そのうち会計年度任用職員は66万1368人。フルタイムが7万2030人、パートタイム58万9338人。女性が50万1182人（75.8%）、男性が15万9733人（24.2%）。一般事務職員21万5422人（32.6%）、技能労務職員9万0999人（13.8%）、保育所保育士5万6347人（8.5%）、教員・講師3万2077人（4.9%）、教育業務支援員2万5533人（3.9%）などです。

団体区分では、区市が38万2746人（57.9%）、都道府県11万2659人（17.0%）、町村8万3802人（12.7%）、指定都市6万6065人（10.0%）。

勤務時間は、1週当たりの勤務時間「23時間15分以上31時間00分未満」が28万5468人（48.4%）で最も多い。この区分帯は、週3日勤務（1日7時間45分、週23時間15分）、週4日勤務（1日7時間、週28時間）、週5日勤務（1日6時間、週30時間）に設定する場合に該当。

事務補助員は、1時間当たりの給料（報酬）額が「1000円超1100円以下」が多く、平均は1,118円という結果です。

学校における会計年度職員（講師、教員業務支援員など）の現状

学校における働き方改革の推進などのために教員支援スタッフ（教員業務支援員2万8100人、副校長・教頭マネジメント支援員1300人、学習指導員9200人など）が配置されています。教員の負担軽減を進めるものとはなっていますが、身分が不安定で、低賃金であるなどの課題があります。講師は、従来から配置されています。

学校事務室における都費の共同実施支援職員、区市費の非常勤学校事務職員の現状

東京都の小中学校では、学校事務職員の配置は、都費事務職員1名（要・準要加配と規模加配は配置されていない）、区市費臨時・非常勤職員1名の合計2名配置という形態が多いです。共同実施地区の支援校では、正規の事務職員の代わりに都費の会計年度任用職員が1名配置されています。区市費事務職員は、正規の事務職員ではなく、臨時・非常勤職員や嘱託員、再任用職員の配置となっている場合が多いです。

共同実施支援職員の勤務条件は、任用期間が1年、4回まで再度任用に申し込むことが可。1年の勤務日数は、192日。勤務時間は、1日7時間45分。報酬は、月額201,600円などです。共同実施支援職員は、正規職員と同様な働き方を求められ、超過勤務をすることもあるようです（7者協のアンケート調査結果）。

「人材の固定化」「高齢化」ではなく、働く者の「雇用保障」のために再任上限の撤廃を

都内自治体の多くは、国や東京都に合わせる形で、再任用の上限回数を4回と設定しています。安心して働き続けるには、「雇止め」の心配をしなくてもすむように、再任上限を撤廃することが必要です。

常勤職員との均等待遇の実現を目指して

組合の待遇改善の要求としては、次のようなものです。基本的には、常勤職員との均等待遇を求め、同一労働同一賃金を要求しています。勤務年数に応じた昇給や退職手当の支給、任用更新回数の撤廃、常勤職員への任用替え、賃金の引き上げなどです。東京都でも、休暇制度の改善や報酬額改定の4月遡及など、改善が進んでいます。

国政段階では、当面2課題に注目しています 「年収の壁」と「学校給食費の無償化」

「年収103万円の壁」の引き上げは、とりあえず123万円の引き上げとして進められていますが、地方自治体の税収減にもつながり、慎重な検討が必要です。与党と国民民主党との間で、協議が進められています。「学校給食費の無償化」は、野党3党の法案提出、与党と日本維新の会との協議、文部科学省の「課題の整理」などの動きがあります。

東学・新春旗開きを開催する

新たな決意を込めて、2025年を闘い抜く

東学は、1月17日都庁で、新春旗開きを開催しました。東学結成35周年を踏まえ、新たな決意を込めての開催でした。来賓として、自治労東京都本部と都庁職から、激励のあいさつがありました。恒例となっている旗開きは、執行委員会と退職者友の会との共催で開催されています。田野辺委員長からの決意の表明、自治労東京都本部、都庁職から、春闘情勢と闘う決意のあいさつ、退職者友の会の塩野谷会長からは乾杯の音頭、しばらくの歓談、そして参加者一人一人の近況報告、最後は一本締めで終了しました。